

タイトル	十勝地域の農協ネットワーク(人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究(II),開設50周年記念号)
著者	太田原, 高昭
引用	開発論集, 81: 1-14
発行日	2008-03-00

十勝地域の農協ネットワーク

太田原 高 昭*

はじめに

本論文が対象とするのは、北海道十勝地域の旺盛な農業生産を支えている農業協同組合のネットワークである。全国的に農協の合併が進み、遅れているとされた北海道においてもようやく広域合併農協が一般化している中で、十勝地域では19の市町村に24の単位農協があり、農協合併はここ20年ほどほとんど行われていない。

20年前には4,000を超えていた全国の農協数が800台にまで減少し、北海道でも270から125へと減るといった状況の下で、十勝のこの静かさは異例中の異例である。十勝の農協は全国的な「合併の嵐」の外側に立っているように見える。しかし、何も変わっていないわけではない。農畜産物の品目ごとに農協間協同のネットワークが張り巡らされており、十勝農業協同組合連合会という地区連合会がそれを補完している。

このような農協ネットワークの存在は早くから知られており、近年の十勝農業の発展的な動向と共に注目度も高くなってきているが、その全体像はあまり紹介されていなかった。ここではこのネットワークを品目ごとに分析して、その組織と機能の実態を明らかにし、それらが地域農業の生産と流通にどのような役割を果たしているのかを検証したい。またこのようなネットワークの構築が、農業危機への対応としての農協合併に代替しうるものなのか、あるいは農協合併への過渡的形態なのかという基本性格についても考察を加えたい。

1 十勝地域の農業と農協

(1) EU水準の大型農業

十勝地域は、1883年の依田勉蔵ひきいる「晩成社」の入植から本格的な農業開拓が始まった新開地である。寒冷な気候と火山灰を主体とする特殊土壌が育て上げた独特な農業形態と農民気質は、久保栄の名作『火山灰地』を通して知られている。現在の十勝農業の特徴を第1表によって簡単にみておこう。

十勝地域の総農地面積は25万6千㍊、それに対して農家戸数は6,740戸、一戸当たり農地面積は38㍊で主業農家率は88.2%におよぶ。EU平均を超える日本離れした大型畑作・畜産地帯、

* (おおたはら たかあき) 開発研究所研究員, 北海学園大学経済学部教授

第1表 十勝農業の地位 (2006)

項目	単位	実数	全道構成比	全国構成比	
耕地面積	千ha	256	13.0%	2.9%	
うち 田	〃	1	0.4	0.0	
うち 畑	〃	172	41.7	14.7	
うち 牧草地	〃	83	15.9	13.2	
1戸当耕地面積	ha	38.0	(19.8)	(1.7)	
農家戸数	戸	6,740	11.4	0.2	
うち 主業農家	戸	5,947	15.6	1.4	
(主業農家率)	%	88.2	(64.6)	(15.1)	
作付面積・飼養頭数	小麦	ha	46,200	40.0	21.6
	ばれいしょ	〃	23,100	41.5	27.5
	大豆	〃	4,710	22.3	3.5
	小豆	〃	11,900	42.2	31.1
	いんげん	〃	8,030	80.3	71.7
	てんさい	〃	29,500	43.7	43.7
	スイートコーン	〃	3,860	44.0	—
	デントコーン	〃	15,600	43.8	18.3
	牧草	〃	102,000	18.0	13.0
	肉用牛	頭	185,300	41.4	6.7
	乳用牛	〃	220,000	25.7	13.3
農業産出高	億円	2,640	24.1	3.0	

資料：十勝農協連「十勝の農業」

これが農業構造からみた十勝の最大の特徴である。ただし、こうした大型農業は、現存農家の3倍を超える膨大な離農者の上に築かれたことを忘れてはならない。十勝は農業構造政策の優等生だったのである。

畑作の内容は、小麦、馬鈴薯、豆類、てんさいの4作物を基幹としており、これらの作物の全国構成比の高さに現れているように、十勝はわが国の主要畑作物の主産地である。これらのいわゆる畑作4品は、4年輪作体系として相互に密接な農法上の関連を有している。現在は畑作輪作体系にスイートコーンなどの野菜が「第5の作物」として組み込まれるのが一般化してきている。これに肉牛、乳牛などの畜産部門が加わって、総額2,640億円、北海道全体の4分の1を産出する十勝農業を構成している。

(2) 19市町村に24の農協

十勝地区は帯広市など19の市町村に分かれているが、総合農協数は24にのぼり、帯広市、音更町、大樹町、幕別町、池田町には複数の農協が存在する。なお大樹町は2007年に忠類村と合併したが、農協は合併していない。これまで同一市町村内での合併はあったが、広域合併の例はなく、基本的には農協法公布以来の1町村1農協体制で推移してきている。専門農協としては十勝軽種馬農協、十勝畜産農協(農耕馬)、十勝酪農協などがあるが、事業的には大きなものではない。

第2表は24の総合農協の現況をみたものであるが、いずれの農協も組合員数は少ないが、出

第2表 十勝地域の農協一覧

組合	所在地	正組合員 戸数	出資金 (万円)	一戸当り (万円)	販売高 (万円)	一戸当 (万円)	貯金 (百万円)	一戸当り (百万円)
帯西かわにし	} 帯 広 市	597	221,001	371	1,413,021	2,367	69,384	116
帯 大 正		326	123,538	379	1,119,168	3,433	18,421	57
おとふけ	} 音 更 町	645	222,380	345	1,839,044	2,851	40,110	62
木 野		223	193,677	869	245,545	1,101	18,983	85
士 幌 町	士 幌 町	454	596,698	427	2,609,673	5,748	72,920	161
上 士 幌 町	上 士 幌 町	184	87,797	477	1,012,973	5,505	13,129	71
鹿 追 町	鹿 追 町	313	83,695	267	1,284,359	4,103	28,760	92
新 得 町	新 得 町	143	64,834	453	881,718	6,166	11,835	83
十勝清水町	十勝清水町	419	175,735	419	1,698,214	4,053	20,019	48
めむろ	芽室町	679	364,980	538	1,925,097	2,835	45,990	68
中札内村	中札内村	174	93,927	540	731,052	4,201	17,671	102
さらべつ	更別村	241	76,099	316	800,993	3,324	21,806	90
忠 類	} 大 樹 町	112	33,223	297	374,347	3,342	5,930	53
大 樹 町		212	91,136	430	996,754	4,702	14,837	70
ひろお	広尾町	128	28,871	226	397,457	1,874	4,986	39
さつない	} 幕 別 町	206	81,494	396	331,086	1,607	14,730	72
幕 別 町		331	161,729	489	1,003,268	3,031	19,845	60
十勝池田町	} 池 田 町	285	126,274	443	541,233	1,899	12,631	44
十勝高島		136	47,351	351	205,223	1,509	4,886	36
豊 頃 町	豊 頃 町	220	—	—	875,370	3,979	13,154	60
うらぼろ	浦幌町	260	98,582	379	742,274	2,855	11,985	46
本 別 町	本 別 町	397	164,728	415	944,084	2,378	18,537	47
あしよる	足寄町	271	85,613	316	907,495	3,349	13,485	50
陸 別 町	陸 別 町	104	27,269	262	335,678	3,228	4,973	48

資料：平成20年版『北海道農協年鑑』，豊頃町は同年版『北海道JA要覧』

資金や事業高では府県の広域農協をしのぐ規模を有している。正組合員戸数は、最大のJAめむろでも679戸、最小のJA陸別町では104戸である。このうち中札内村は全国にさきがけて法人化運動を展開した経過があり、農業法人が多い分実戸数より少なくなっている。

注目すべきことの第一は一戸当たり出資金の多さである。ほとんどの組合員が300万円から500万円の出資をして農協を支えており、JA木野では一戸当たり869万円にも達している。第二に農産物販売高の大きさである。最大のJA士幌町で260億円を超えるほか100億円以上の農協が9農協あり、一戸当たりにするとJA新得町の6,166万円を筆頭に、軒並み数千万円を売り上げる農家が並んでいる。主業農家率88.2%という数字に示されるように十勝は専業農家の国なのである。「農林統計」の一戸当たり生産農業所得は十勝平均で1,293万円となっている。

さらに貯金残高をみるとJA士幌町の730億円、JAめむろの460億円、JAおとふけの400億円などが目立つ。帯広市の十勝信用組合の同時期の貯金残高が405億円であるのに比べるとその大きさが分かるであろう。一戸当たりにすると士幌や帯広かわにしでは1億円を超し、他の農協の組合員も多額の貯金を保有している。もちろん農協から組合員への貸付金もあるのだが、その額は貯金の二分の一から三分の一である。

このように活発な農業生産と豊かな農家経済に支えられて、農協経営も順調に推移してきていることが農協合併が進まなかった基本的な理由であろう。しかし合併が全く検討されなかつ

たわけではない。1992年の系統農協の広域合併方針に従って、北海道農協中央会は当時270ほどあった単位農協を37に統合する合併構想を発表したが、その目玉は十勝一円の農協を一つにする「十勝1農協構想」であった。この大型合併構想は、十勝地区農協組合長会議の合意を得たものであるが、その後具体的に詰められることなく今日に至っている。

(3) 地区連合会としての十勝農協連

十勝で農協合併が進まなかったのには様々な理由があるが、その一つとして見逃すことができないのが十勝農協連の存在である。十勝農協連は北海道独特の連合組織である「地区連」の一つである。北海道では戦後の農協法に基づく系統組織の構築に際して、その広大な地理的要因と当時の政治的要因から、道段階の連合会の他に支庁ごとに生産指導のための地区連合会が結成された。しかしホクレンなどの連合会の活動が本格化するにつれて地区連は存在理由が希薄になり、ほとんどの組織が有名無実化していった。十勝農協連はその中で唯一、現在も活発に活動を続けている地区連であり、そのこと自体が十勝の農業と農協の特徴の一つとなっている。

十勝農協連は管内24農協の共同出資によって設立され、農産事業としては優良種苗の増殖と普及を中心に、豆類シードセンター、麦類種子消毒施設、土壌飼料分析および残留農薬分析施設等を保有、運営しており、わが国唯一の根瘤菌配布事業も行っている。畜産事業では優良畜種の導入と家畜登録、共進会や共励会の実施、乳成分分析や乳牛預託事業など。また電算事業では十勝地域農業情報システムを構築し、加盟農協の経営管理業務の適正化を図ると共に、農家への酪農経営情報や気象・病虫害などの情報提供を行っている。最近では生産履歴記帳データベースシステムを実用化し、食の安全・安心に貢献している。

このように十勝農協連は、畑作・畜産地帯として共通する種苗、営農指導、電算などの事業を共有化して管内農協の補完機能を果たしている。基幹となる畑作、畜産だけでなく、「第5の作物」としての野菜の急激な産地化は、十勝農協連の機能なくしてはありえなかったといわれる。こうした地区内の連合組織とその有効な単協支援システムの存在が、一定の合併代替効果をもたらしたことは確かである。

2 作目別にみた農協ネットワーク

(1) 畑作物と牛乳の加工流通施設

豆類、小麦、甜菜 十勝の大地で生産される農畜産物は、もともと原料農産物といわれる作目が多く、集荷と一次加工が地域内で行われてきた。かつてはそれが産地商人や加工業者によって担われ、そのことが農民の貧困化の重要な要因となっていた。十勝の農協の歴史は、この過程を農民の手に取り戻そうとする運動の歴史といってよい。その意味で十勝の農協は、「商業利潤の節約」という協同組合本来の使命に忠実だったのである。

豆類は、かつて十勝畑作面積の7割を占めており、連作による生産の不安定性も要因となつて投機の対象となりやすく、産地商人や仲買人が最も跳梁する作物であつた。しかし今日では合理的輪作体系の一環に組み込まれ、生産も安定して投機性は薄くなり、加工流通過程はほぼ農協に一元化されている。農協が担う加工過程は選別と「みがき」といわれる一次加工で、それぞれの単協ごとに行われている。

小麦は比較的新しい作目で、本格的に栽培されるのは1970年代からである。米の減反政策で小麦が重要な転作作物として補助金の対象となり、畑作経営にとつても安定的な収益作物となつたことが作付けを増加させた。十勝畑作を特徴づける4年輪作体系は、小麦栽培の本格化によって成立したのである。小麦の集荷と加工（乾燥調整）も農協が担っているが、これも単協ごとに乾燥施設を備えて単協完結的に行われている。ただし、JA清水とJA新得、および更別、大樹、忠類、広尾は共同の乾燥施設をもち、農協間協同のかたちをとっている。

てんさいは北海道独自の作物で、沖縄・鹿児島のととうきびと共に、重要な国産甘味資源である。十勝で生産されるてんさいは三分されて、陸別から広尾までの東南部は北海道糖業本別製糖所に、帯広を中心とする中央部は日本甜菜糖芽室製糖所に、清水、新得、鹿追、士幌、上士幌の北部六町はホクレン清水製糖工場に、それぞれ集められて年間32万トンの甜菜糖となる。これは道内生産量の45%に当たる。このうちのホクレン製糖工場を関係農協の共同利用施設として第3表に示した。同工場は、1965年に操業開始したもので、農協の製糖業への進出として重要な意味をもつ。

でんぷん原料用馬鈴薯 馬鈴薯は寒冷地北海道に最もふさわしい作物として開拓いらい栽培され、十勝でも畑作の基礎となつた作物である。食用のほか、でんぷん加工用としての需要が多く、第二次大戦後の「三白景気」で飛躍的に面積を増やした。当時は民間業者による加工が多く、各地に「でんぷん長者」を排出したほどであつたが、1955年士幌農協が当時最新の合理化でんぷん工場を自力で建設したことで、群小工場の淘汰が進み、1975年には農協系19、業者系11の合理化工場に集約された。

第3表 畑作・酪農の共同施設

作目	施設名	運営主体	参加農協
てんさい	清水製糖工場	ホクレン	清水町、新得町、鹿追町、士幌町、上士幌町
澱 原 用 ば れ い し よ	士幌合理化 でんぷん工場	JA士幌町	士幌町、上士幌町、おとふけ、鹿追町、新得町、十勝清水町、めむろ、木野
	浦幌合理化 でんぷん工場	東部十勝農産 加工農協連	うらほろ、豊頃町、幕別町、十勝池田町、十勝高島、本別町、あしよろ、陸別、さつない
	中札内合理化 でんぷん工場	南十勝農産加 工農協連	帯広かわにし、帯広大正、さらべつ、中札内村、忠類、大樹町、ひろお
牛乳	よつ葉乳業 音更工場	よつ葉乳業株 式会社	士幌町、おとふけ、木野、幕別町、豊頃町、忠類、中札内村、めむろ、帯広かわにし、帯広大正

資料：十勝農協連「十勝の農業」、北農中央会資料

しかしこの頃から輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチがでんぷん供給のシェアを伸ばし、馬鈴薯でんぷんのシェアは15%程度に縮小し、原料価格も引き下げられた。そのことが生産者の意欲を減退させ、原料不足と共に工場の効率アップを迫られたことから、でんぷん工場の縮小再編が政策的に進められた。その結果、十勝では農協系3、業者系1の4工場に集約され、それにあわせて原料集荷のブロック化も進んだ。

現在の農協系工場は、第3表にみるようにJA士幌の工場が北部8農協の共同利用施設となり、同様に東部9農協が東部十勝農産加工農協連合会を結成して浦幌に合理化でんぷん工場を建設し、帯広から南に位置する7農協が南十勝農産加工農協連合会に結集して中札内の工場を稼働させている。縮小再編によるものとはいえ、農協系工場は十勝で生産される7万7,500トンのでんぷんの99%を抑え、集荷と加工の一元化をほぼ完成させた。士幌農協に始まる馬鈴薯加工への進出は、十勝の農協ネットワーク化の典型的なすがたを示している。

牛乳 酪農も十勝農業の重要な構成部分で、年間100万トン、全道の26%、全国の12パーセントの生産を挙げている。十勝だけでなくわが国の酪農は明治、森永、雪印の三大乳業メーカーに支配されてきた。この支配構造に風穴をあけ、農民が自ら牛乳の加工、流通過程に進出しようとした十勝の農協間協同の動きはさらにドラマチックであった。1966年に十勝管内農協組合長会議が乳業工場の建設を決議し、翌年には北海道協同乳業株式会社の工場が完成し、バターと脱脂粉乳の製造を開始した。この計画の中心となった安村志朗士幌農協専務（後に組合長、故人）は、当時のことを立花隆『農協』の中で次のように語っている。

「工場を造るといっても、どうやれば造れるのか技術的なことはだれも知らない。果たして採算が合うのか経営的なこともだれも知らない。ようやく全酪連の人でそういうことわかる人を見つけていろいろ試算してみたら、3億円かけて3万トン処理できる加工工場を造ったら、1年で3億円の黒字が出るという結果が出た。驚きましたね。乳業メーカーは経営が火の車だからと乳価をたたいておったが、ほんとはボロもうけしていたわけだ。そして計画を表に出したら、すぐにメーカーの妨害工作がはじまった。メーカーの依頼を受けた農林省が『絶対につぶす』といっているから気をつけろという情報も入った。」

1972年には社名を北海道農協乳業と変更し、成分無調整の「よつ葉3.4牛乳」を東京でも売り出して爆発的な人気をよんだことはよく知られている。1986年には社名も「よつ葉乳業」とし、三大メーカーに次ぐ位置を築いて後続の農協系乳業の道を開いた。現在北海道ではホクレンが指定生産者団体となり、管内で生産された牛乳をブロックに分けて大手6工場に配乳しているが、そのうち音更町にあるよつ葉乳業工場に集乳している北部8農協を第3表に示した。

(2) 野菜流通の農協ネットワーク

「第5の作物」野菜の振興 以上で十勝農業の基幹作目である畑作4品および牛乳の加工、流通における農協間協同のありようをみてきたが、こうした基幹作目は、原料用馬鈴薯の作付け後退に現れたように、輸入農産物の圧迫によって価格、生産が低迷し、十勝農業に閉塞感がた

だようようになった。とくに畑作経営については、輪作を構成する4作物を補完し、所得増にむすびつく「第5の作物」の導入が急務とされた。

こうした期待を担って登場したのが野菜である。十勝地方は以前から食用馬鈴薯の主産地として知られており、「大正メークイン」などの銘柄が育っていた。かつては遠隔産地は馬鈴薯などの保存性の高い作目に限定されていたが、高度経済成長期から交通手段の発達や保冷库、保冷車など輸送技術の高度化により、生鮮野菜など集約作物の産地が次第に北上する傾向をみせていた。こうした「集約北進」の動きに積極的に対応して、寒冷地向きの根菜類を中心に産地化を図ったのが十勝の野菜である。

1980年代の半ばから始まった野菜産地づくりは、食用馬鈴薯の取引を通じて全国の主要市場につながり、技術的には十勝農協連が先導していた。1990年ごろには早くも一万ヘクタールの野菜が作付けされ、「第5の作物」の地位を確かなものにするに至る。畑作、畜産の主要作物がいずれも政府管掌作物であるのに対して、野菜は自由競争品目であり、農協の営農指導や市場対応が決定的に重要であることから、野菜の導入は十勝の農協の指導力、販売力を強化する結果をもたらした。

流通過程の農協間協同 しかし、十勝のすべての農協が一斉に野菜の導入に取り組んだわけではない。そこには自ずから先進農協、後発農協の違いが生まれた。先進的な農協はいち早く集出荷施設や選別機などへの投資を行ったが、生産が追いつかないと過剰投資となるリスクを負うことになる。他方、後発農協は施設投資が遅れ、生産者の意欲にこたえない状況をかかえることになる。そこで先進農協の施設を後発農協の生産者にも利用させることによって、多重投資を防ぎ、しかも出荷ロットを確保する動きが出てきた。

こうした動きは農協間の話し合いによって調整され、施設を持たない農協は生産増が期待される別の品目についての施設に投資することで、農協間で有無相通ずる農協間協同が成立することになった。第4表にみるように、食用馬鈴薯の出荷実績をもつJA士幌町には5農協の、ながいもの先進地であるJA帯広かわにしには7農協の生産者が出荷している。新しい品目である大根はJA大樹町、にんじんはJA新得町、ブロッコリーはJA木野の施設を利用している。生産量が多い馬鈴薯、大根、たまねぎについては複数のセンターがブロックごとに置かれている。

センターに集荷された野菜は、それぞれ集荷した農協のブランド名をつけてホクレンを通じて出荷される。JAめむろブランドのごぼうは実際には芽室のほか帯広かわにし、中札内の生産者が生産したものである。その場合の代金は、参加している農協全体の共同計算によって清算されている。営農指導は各農協が独自で行っているが、技術水準は生産者組織（部会）同士の協議によって平準化されている。このように、野菜の集荷と販売を通じて十勝の農協は網の目のように相互に結びついているのである。

統一ブランドの形成 このようなネットワークを形成した十勝の野菜産地は「十勝広域青果団地」とよばれているが、その内実は品目ごとの農協間協同の総体であって、ブランドもばらばらの「みなし団地」である。しかし統一ブランドに結集する本来の青果団地をめざす動きも

第4表 十勝産野菜の農協間ネットワーク

団地名	構成 JA	品目	集荷所	参加 JA 名	ブランド名
十勝中央青果団地	おとふけ 木野 上士幌町 さつない 幕別町 本別町 士幌町	大根 ごぼう	各 JA	おとふけ, 木野, さつない, 幕別町, 本別町	十勝の野菜
		長いも	各 JA	おとふけ, 木野, 上士幌町, さつない, 幕別町, 本別町, 士幌町	十勝の野菜
十勝広域青果団地	全 JA	食用 ばれいしょ	士幌町	士幌町, おとふけ, 木野, 上士幌町, 鹿追町	士幌町
		食用 ばれいしょ	十勝高島	十勝高島, 豊頃町	十勝高島
		長いも	帯広 かわにし	帯広かわにし, めむろ, 中札内村, うらほろ, あしよろ, 新得町, 十勝清水町	帯広かわにし
		大根	大樹町	大樹町, ひろお	大樹町
		大根	芽室町	めむろ, 帯広かわにし	めむろ
		人参	新得町	新得町, 十勝清水町, 鹿追町	新得町
		ごぼう	芽室町	めむろ, 帯広かわにし, 中札内村	めむろ
		たまねぎ	木野	木野, 帯広大正, 中札内村	木野 (十勝の野菜)
		たまねぎ	音更町	おとふけ, 鹿追町	おとふけ (十勝の野菜)
		きゃべつ	幕別町	幕別町, 上士幌町	幕別町 (十勝の野菜)
		ブロッコリー	木野	木野, おとふけ, 士幌町	木野 (十勝の野菜)
		グリーン アスパラ	帯広 かわにし	帯広かわにし, めむろ, 中札内村	帯広かわにし
ゆり根	忠類	忠類, 帯広かわにし, 幕別町, さらべつ, 中札内村	忠類		

出所；北海道農協中央会帯広支所資料

始まっている。それが音更, 木野, 札内, 幕別といった十勝川沖積地に位置してふるくから野菜生産の実績をもつ農協からなる「十勝中央青果団地」である。

1994年にスタートしたこの青果団地は, その後本別, 上士幌, 士幌が参加して7農協体制となり, 十勝広域青果団地と二重加盟するかたちをとっている。十勝中央青果団地の最大の特徴は「十勝の野菜」という統一ブランドで出荷していることで, 段ボールから個別農協の名称を消している。営農指導は各JAが行っているが, 品種, 種子は統一されており, 種子供給体制が一本化されている。広域青果団地ではセンター農協が行っていた分荷と共計の業務はホクレンが担当しており, 広域団地としてより本格的な体制となっている。

今のところ取り扱い品目は大根, ごぼう, ながいもの根菜3品目であるが, たとえば音更に集荷される芽室の人参, 木野に集められる帯広大正と中札内のたまねぎなどのように, 中央青果団地に参加していない農協の生産物も, 集荷場所が中央青果団地の農協であれば「十勝の野菜」のブランドで販売されることになる。このように実際には7農協以外にも統一ブランドが浸透しているのである。

3 十勝川西ながいもの産地形成

(1) 農協と生産者組織の役割

ながいも生産組合 野菜の農協ネットワークの内実をみるために、先駆的な役割を果たしたながいもの生産と流通の仕組みの事例分析を行う。ここで取り上げるのは、十勝広域青果団地のうち JA 帯広かわにしをセンター農協とするながいも共販において中心的な位置にある帯広市川西ながいも生産組合である。この組合は、2006 年の第 36 回日本農業賞において集団組織の部の大賞を受賞している。

帯広市郊外にある川西地区は、十勝のなかでは地価が高く規模拡大が進まなかったため、高度経済成長期の輸入農産物の圧力を受けて離農者が目立つようになった。そのため収益性の高い野菜を導入する試みが 30 戸ほどの農家グループによって開始された。その中から適地適産の品目として選ばれたのがながいもである。食用馬鈴薯の販売ルートに乗って出荷されたながいもは、関西市場から品質のよさが認められ、増産の要請が来るようになった。1971 年には現在の組合の前身である蔬菜生産出荷組合が設立された。

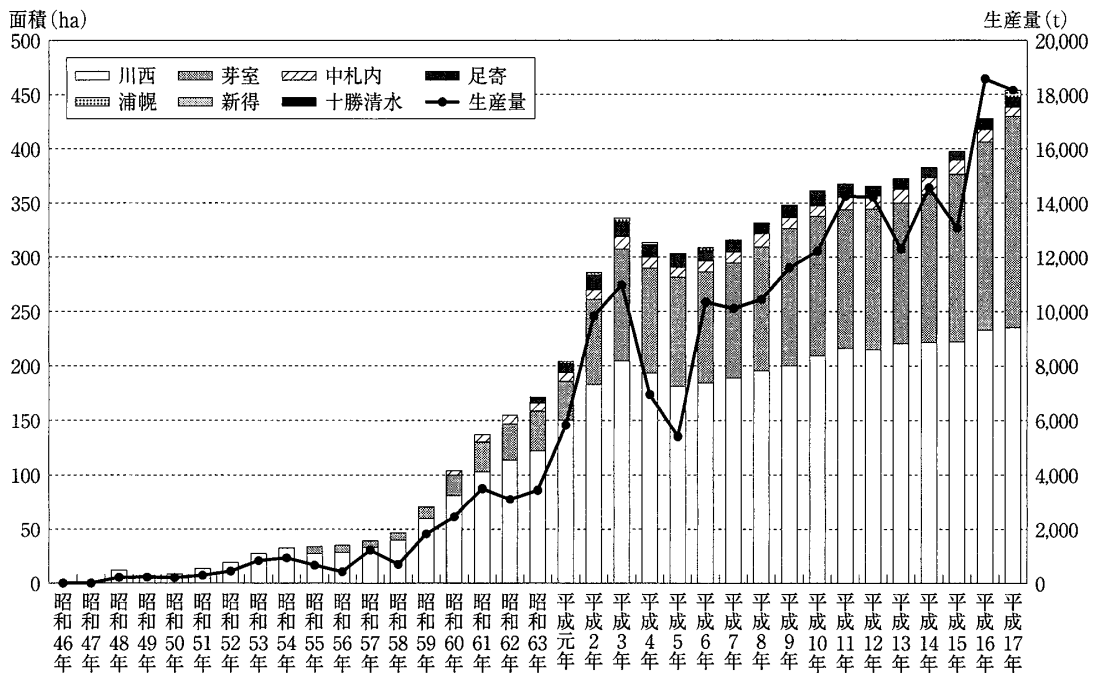
ながいもは労働集約的な作物で、当初は一戸当たり 10～15 アールの生産がせいぜいであったが、トレンチャーの導入によって規模拡大が可能となり、次第に機械化一貫体系が形成された。同時に生産者も増加し、1993 年には現在の川西ながいも生産組合に改組された。現在では JA 帯広かわにし 600 戸の農家のうち 123 戸がながいも生産組合の組合員であり、栽培面積も 236 ヘクタールに拡大している。

広域出荷体制への道 川西ながいもの成功によって近隣の町村にもながいもを作る人が増えてきた。1985 年には帯広川西、芽室、中札内の 3 農協で「十勝川西ながいも運営協議会」が結成され、「十勝川西ながいも」の統一ブランドで川西農協が集荷販売する広域産地体制が発足した。その後足寄、浦幌、新得、十勝清水の農協が加わり、7 農協体制となって栽培面積、生産量共に増加を続けている。農協別にみると第 1 図のように川西、芽室の割合が圧倒的に高い。

すでにみたように集荷、販売は JA 帯広かわにしが一手に引き受け、他の農協とは出荷委託契約を結ぶかたちとなっている。JA 帯広かわにしでは 1993 年に最新鋭の貯蔵選別施設を建設し、通年出荷体制を整えた。さらに農協有の育苗施設で種子の原々種から生産者に渡す原種までを管理し、高品質・安定生産を保障している。このようなシステムを構築することによって、共販率は 100%となっている。

年間販売量は 7 農協で 18,000 トンとなり、十勝中央青果団地の JA おとふけが集出荷する「十勝の野菜」ブランドと共に北海道産ながいもの主力として、先発産地である青森県に迫っている。とくに大阪市場での道産ながいもの占有率は 70%となっている。注目されるのは海外市場への進出で、1999 年から始まった十勝川西ながいもの台湾への輸出は、年々増えて 1,200 トン、2 億 6 千万円になり、わが国の農産物輸出のホープと目されるまでになっている。

生産組合の機能 このような農協機能に協力にバックアップされながらも、ながいも生産組



第1図 十勝川西長いもの生産量推移

資料：北農中央会「第36回日本農業賞応募調査」

合は品目別の生産者組織として独自の活動を行っている。とくに生産技術を平準化し、規格品の周年供給体制を守るために、種子の統一、栽培法の統一、秋掘りと春掘りのバランスなど綿密な栽培協定が実施されている。とくにウイルス汚染には細心の注意を払っており、共同巡回抜き取り検査や全圃場での一斉交流検定なども生産組合で行っている。減農薬、減化学肥料のクリーン農業にも積極的に取り組み、「エコファーマー」登録も十勝管内第一号であった。また加入生産者全戸についての生産状況実態調査を以前から実行してきたため、2006年から始まった生産履歴記帳にも敏速に対応することができた。後処理が難しいポリネットを分解性の素材に変え、茎葉と共に回収して堆肥化するなど環境対策においても先進的な取り組みがみられる。

生産組合は地区（集落）ごとに支部を置き、この支部が組織的な生産活動の最前線となる。このような生産組合は他の6つの農協にも同様に組織されており、「十勝川西ながいも運営協議会」を通じて同質の取り組みと成果をもたらすように調整されている。ながいも以外の作物についても、基本的に同様な生産者組織が活動しており、全品目を通しての農協間ネットワークを支えているのである。

(2) 畑作経営との組み合わせ

輪作体系への取り組み 次に、ながいもの導入によって地域農業がどのように変化したか、農家レベルでの経営成果を検証しておく。十勝地方の一般的な畑作経営は、小麦、てんさい、豆類、馬鈴薯の4品目による輪作体系を採用していることはすでに述べた。このうちてんさい、馬鈴薯は寒冷地での安定作物であるほか、土中に根を伸ばすために物理的な深耕効果がある。

豆類は根粒菌の働きによって空中窒素を耕土に取り込んでくれる。小麦は密生して耕土を覆うため雑草を駆除してくれるクリーンアップ作物である。このように輪作を構成する作物には土壌改良の上でそれぞれの役割があり、だからこそ合理的輪作とよばれるのである。

したがって「第5の作物」として野菜を導入する場合でも、この輪作の基本型は崩せないの
 であるが、ながいもはそこにどのように組み込まれるのであろうか。ながいも生産者によって
 採用されている輪作体系は、20ヘクタール規模では小麦→ながいも・てんさい→豆類→てんさい
 →馬鈴薯の5年輪作がふつうであり、ながいもは甜菜と組み合わせて深耕作物と位置づけら
 れている。30ヘクタール規模では小麦→てんさい→ながいも・豆類→馬鈴薯・スイートコーン
 と、地力維持作物としてのスイートコーンが導入される。

このようにながいもが輪作体系に組み込んで栽培されることによって、畑作経営全体として
 の地力維持がはかられ他の作物に悪影響を与えないだけでなく、ながいも自体にとっても連作
 障害を避け高品質を保つという効果がある。一戸当たりのながいも栽培面積は2～3ヘクタ
 ールに達しているから、府県の農家であれば連作障害は避けられない。十勝の経営規模の大き
 さが野菜栽培にもきわめて有利な条件となることがわかる。

収益部門として確立 ながいもが畑作経営のなかに農法的に合理的なかたちで組み込まれて
 いることを確認したが、経営成果としてはどうであろうか。第5表に川西地区の専業農家とし
 て平均値に近い経営規模をもつ2戸の農家経営の概要を示した。A農家は28ヘクタールの経営

第5表 個別農家の経営収支

区 分		A農家 28.0 ha		B農家 29.8 ha	
面積規模	長いも	2.7	小麦 13.0	長いも 4.0	小麦 9.2
	馬鈴薯	—	甜菜 7.0	馬鈴薯 7.1	甜菜 6.5
			豆類 5.3		豆類 3.0
区 分		平成 15 年	平成 16 年	平成 15 年	平成 16 年
農 業 収 入	長いも	18,909	22,322	37,630	33,313
	小麦	2,799	2,155	1,918	1,858
	馬鈴薯	4,571	324	10,205	10,243
	甜菜	5,725	7,206	7,284	8,848
	豆類	4,200	3,098	303	1,458
	その他	15,473	17,648	6,635	8,569
	計	51,677	52,753	63,975	64,289
農 業 支 出	種苗費	2,660	2,501	2,504	2,029
	肥料費	5,413	4,948	4,445	4,436
	農薬費	1,974	1,818	3,053	3,248
	資材費	976	609	2,229	1,321
	労賃	1,297	1,527	1,411	1,408
	施設機械費	5,346	6,127	7,180	10,085
	その他経費	11,258	11,912	17,228	15,811
計	28,924	29,442	38,050	38,338	
差引収益		22,753	23,111	25,925	25,951

資料：第1図に同じ

でながいもを2.7ヘクタール作付けている。ながいもの作付け面積は経営全体の10%に過ぎないが、農業収入（販売額）では平成16年の場合22,322千円と総収入の43.8%を占める。作物ごとの収益性は不明だが、経営全体の収益23,111千円に大きく貢献していることは間違いない。

B農家は、30ヘクタールに近い経営で、ながいも栽培面積は4ヘクタール、全体の14%である。平成16年のながいもの売り上げは33,313千円、祖収入の52%となっている。この経営はながいも以外でもおよそ3,000万円の売り上げがあり、所得率を3分の1とみると1,000万円の所得となる。これだけでも畑作専業農家として生活は成り立つが、畑作物の価格低落を考えると将来が明るいとはいえない。ながいもが確かな収益部門として定着し、畑作経営の展望を開いたことは間違いない。

ながいも生産者はほぼ全員が後継者を確保しており、生産組合の平均年齢も47歳と若い。逆に言えば、後継者を含めた二世代の労働力を備えていないと大規模は畑作とながいもの複合経営は成り立たないという。機械化一貫体系と農協および生産組合の補完機能によって作物間の労働競合が解決されているとはいえ、ながいも栽培に要する密度の高い作業は雇用労働では容易に置き換えることができないからである。ながいもを初めとする野菜部門は、十勝平野に展開する専門的家族労作経営群の産物であり、その再生産の条件となっている。

農家経済への寄与 十勝川西ながいもは、札幌市場で比較すると年間を通じて平均価格の1～2割高で販売されており、農家経済にとってきわめて有利な作物となっている。こうした有利販売を実現しているのは、高水準の品質管理が市場の信頼を得ていることと、通年供給を可能にしたロットの力によるものである。農協間協同による広域産地の形成が農家経済に大きく寄与していることは疑いない。

言うまでもないが、これはJA帯広かわにしだけの貢献ではない。帯広川西地区の野菜生産者はながいもだけを生産しているわけではない。第4表でみたように、大根、ごぼうの生産者はJAめむろに、ゆりねの生産者はJA忠類に出荷して、それぞれの出荷先の農協のブランドで販売することによって同様のメリットを得ている。このようにして、十勝全体をカバーする農協間のネットワークが、農家経済を支えているのである。

農協の取り組みの基本スタンスを示すために、ながいもの輸出の動機について触れておきたい。国内の店頭販売ではLから2Lサイズが売りやすいとされ、それを超える特大サイズは規格外として安値となっていた。特大サイズが薬膳用として台湾で高値がつくことを発見したのが輸出の始まりであり、政府の「攻めの農政」のかけ声に乗ったわけではない。これも規格外を含めて全量集荷するという当初からの方針があったからで、わずらわしさを避けて組合員への利益還元を第一とする農協の姿勢のあらわれといえよう。

4 合併と農協間協同の間

(1) 「JA ネットワーク十勝」の結成

北海道でも農協合併は進行しているなかで、十勝の農協はどう動こうとしているのだろうか。すでに見たように北海道全体の農協合併計画において、十勝の農協は十勝一円の大型合併という高い目標を掲げていた。十勝の農協が多くの特産品にわたって緊密なネットワークで結ばれており、それをブロックごとに分割するような部分合併は現実的でないというのが、大合併構想の根拠であった。この事情は、野菜のネットワークが張り巡らされることでさらに強化されたといえよう。

しかし十勝一円の大合併となると、それぞれの歴史をもつ単協側に抵抗があるだけでなく、北海道の農業産出高のほぼ4分の1に達する広域農協の出現は、ホクレンをはじめ連合会のあり方にも大きな影響を与える。こうした様々な力学のなかで構想実現は先送りされてきたが、それに代わるものとして結成されたのが「JA ネットワーク十勝」である。2003年にスタートしたこの組織は、十勝管内24農協と十勝農協連を正会員とし、各連合会の帯広支所が支援会員となって、JA北海道中央会に事務局を置く協議体である。

「JA ネットワーク十勝」は規約第一条に「十勝管内のJA経営・財務の健全性・事業効率などの向上やJA間の事業協同を通して環境変化に対応可能な組織並びに組合員の営農・生活の向上を支援できる組織をめざし、将来、十勝一JAの基盤づくりを目的とする」と、十勝一農協をめざすことを明確にうたっている。具体的な任務としては、①目標とする財務健全化基準の設定、②会員JAの財務状況の調査並びに是正勧告、③JA事業・施設などの協同利用、④その他付帯する事項となっており、農協経営の健全化と農協間協同のいっそうの推進を図ろうとしている。

(2) 農協合併へのスタンス

中央会帯広支所の説明では、財務基準の作成とそれに基づく単協財務強化の課題は、すでに達成されたという。では合併に向けて動き出したかということ、その点ではきわめて慎重である。規約の他に「JA ネットワーク十勝の基本精神」という申し合わせ文書があり、そこには「JA合併はあくまでもJA事業の伸張とコスト低減を図り、組合員メリットの増大を実現するための手段であって目的ではない」「したがってJA ネットワーク十勝は合併ありきではなく、ネットワーク事業を一つ一つ積み重ねる中から十勝一JAへの意識統一を進めることを基本とする」と述べられている。「合併を急がない」というスタンスが読みとれるであろう。

さらに「JA ネットワーク十勝は、あくまでも農業生産を基本においた十勝型の事業展開を目指す組織である」「企業の合理化を真似るのではなく、協同組合精神に基づいてJA事業の再構築を行う組織である」などの自己規定は、全国的に進行する脱農的・合理化型合併への批判とも受け取れる。十勝の農協間協同についての先駆的研究である小林国治『農協と加工資本』（日

本経済評論社，2005)は、「十勝は一農協構想を掲げつつも，組織より機能の充実を優先したあらたな農協組織のあり方を模索している」(同書 70 ページ)と述べているが，妥当なコメントといえよう。

このように，わが国有数の大規模農業地帯である十勝では，専門的農業経営が厚い層をなして活動しており，未合併の農協がそれを補完・支援する協同組織として十分な機能を発揮している。そして作目別に網の目のように張り巡らされた農協間協同のネットワークが，さらに農協機能を補完している。それが大型合併に結びつくかどうかはまだ分からないが，当面の目標はネットワーク機能のいっそうの高度化に置かれているというのが現状である。このような構造に，たとえば「品目横断的経営安定対策」がどのような衝撃を与えるのか，調査研究すべき課題が多い。

〔主要参考文献〕

- (1) 小林国治；農協と加工資本（日本経済評論社，2006）
- (2) 立花隆；農協——巨大な挑戦（朝日新聞社，1980）
- (3) 十勝農業協同組合連合会；十勝の農協（2006）